

アジア・チュチェ思想研究所理事長 ムケシュ・シャルマ先生

アジア地域のチュチェ思想研究者の皆さん

わたしは、6年ぶりとなるアジア地域セミナーが成功裏に開催されたことをお祝いいたします。

本セミナーを開催するにあたり、尽力してくださった諸先生に心からの謝意を表します。とりわけ、モンゴル現地で献身的に準備してくださったマシュバット・オトゴンバヤル先生、ドルジスレン・ナンジン先生に深く御礼申し上げます。

.....

自主と団結は帝国主義の暴虐を粉碎し、新しい世界を創る

チュチェ思想国際研究所事務局長

尾上健一

この1年間の世界の動向がはっきりと示しているように、各国人民が社会歴史の主人としての自らの役割を自覚し、思想意志的に団結してたたかうことによってのみ、帝国主義がひきおこす混乱と構造的危機を終息させることができます。

また、各国が真に自立して平和を守り抜くためには、チュチェ思想を基礎とした自主路線を堅持することが求められます。

日本の敗戦 80 周年に際して

日本は80年前の1945年8月15日にポツダム宣言を受諾したことを公表し、その日をもって第二次世界大戦が終結したとされています。

日本に侵略された多くの国々は、第二次世界大戦が終結した日を「戦勝」記念日と定め、侵略者から祖国を守り抜いた闘いの歴史として刻んでいます。

しかし、日本政府は、8月15日を「終戦」記念日と客観的に表現してきました。「終

戦」との表現は、侵略戦争の加害責任をあいまいにし、戦後日本が掲げてきた「平和国家」としての理念にも疑念を抱かせるものです。

また、敗戦の日付についても歴史的事実に即してみると、8月15日と規定するのは正確ではありません。実際には、日本の敗戦は8月15日以前にすでに決定的なものとなっていました。特に1945年8月9日には、戦局が日本にとって完全に不利となる重要な転換点を迎えていました。

8月に先立つ1945年5月9日、ナチス・ドイツはソ連軍に対して無条件降伏し、ヨーロッパでの戦争は終結しています。

ソ連は、ドイツ戦線での勝利を収めた後、ヤルタ会談の合意に基づき、5月9日から3か月以内に極東での対日戦に参戦する計画を進めていました。

ソ連軍は金日成主席が率いる朝鮮人民軍と連携を図り、共同で対日戦に臨む体制を整えていました。

1945年8月9日、150万のソ連軍は満洲(中国東北部)や朝鮮半島北部を含む広い範囲にたいし、3方面から一斉に進攻しました。

ソ連軍、朝鮮人民軍の共同作戦により関東軍は壊滅的な打撃を受け、組織的抵抗もできないまま、次々に投降していきました。ソ連の対日参戦とその圧倒的な軍事的優勢によって日本は無条件降伏を決断するに至ります。

その一方で、米国は日本の敗北が事実上確定していたにもかかわらず、1945年8月6日に広島、8月9日には長崎に原子爆弾を投下しました。

したがって、8月15日は日本が連合国との間で無条件降伏を正式に表明した日にすぎず、敗戦そのものは8月9日にすでに決定していたと見るべきでしょう。

日本は侵略戦争によってアジア、太平洋地域で、少なくとも3000万人以上を殺戮しました。また、本土でも米軍による東京大空襲、沖縄戦、広島、長崎の原爆投下などによって、300万人余の人々が犠牲になりました。

帝国主義が引き起こす侵略戦争は、必ずおびただしい民衆の犠牲を生み出します。むしろ、帝国主義者は民衆の犠牲を前提に戦争を開始するといえます。

毎年、8月になると日本各地で戦争犠牲者を悼み、反戦平和の誓いを新たにする追悼行事がおこなわれています。侵略戦争の傷あとは、いまも国内外の民衆に癒されることのない苦痛、深い悲しみを与え続けています。

ぬぐい切れない罪科を犯した日本は、アジア諸国に侵略戦争への心からの謝罪と補償を誠実に行わなければなりません。謝罪と補償を完全におこなってこそ、新たな

歴史を切り拓く第一歩を踏み出すことができます。

しかし、戦後、日本は侵略戦争を反省することも、平和国家としての道を歩む努力をすることも放棄したかのような政策を続けてきました。

日本政府は、日米安保体制を基盤とした強い対米依存政策をとり、冷戦構造のなかで朝鮮戦争やベトナム戦争といった米国主導の軍事行動に加担してきました。

近年も、日本は米国の軍事的行動に対し、政治的・技術的・後方支援など多面的に関与を強めており、日本政府は、米国がイスラエルやウクライナの傀儡を通して続けている戦争に手を貸しています。

すでにパレスチナ人民はイスラエルによって 6 万人以上が虐殺されています。ガザの人々を飢えさせ、支援物資の配給に集まった人々を銃殺するイスラエルの非道さに国際社会が憤る中、グレタ・トゥーンベリさんは支援物資を積んだ船でガザに向かいました。グレタさんが命懸けでガザの人々のために闘争している、その同じ時期に日本では防衛省、外務省、経産省らが後援して国際武器見本市「DSEI Japan」を開催し、そこにイスラエルの軍事企業 22 社、二つの政府機関を参加させる暴挙をおこないました。

現在、日本は防衛政策を大きく転換しつつあります。

全国各地で自衛隊基地の拡張が進められ、鹿児島県のように米軍のオスプレイの常駐を視野に入れた施設整備が進行しています。日本全土が、事実上の「前方展開拠点」として再編されつつある現状があります。

特に、朝鮮半島や中国大陸に近い南西諸島では、防衛体制の強化が顕著です。2016 年の与那国島を皮切りに、2019 年には宮古島・奄美大島、2023 年には石垣島にそれぞれ自衛隊の駐屯地が新設され、ミサイル部隊の配備などが進められています。これにより、美しい自然環境に恵まれた島々が、軍事的緊張の最前線に変貌しています。

日本政府は、「2025年防衛白書」において、ありもしない「差し迫った脅威」を捏造し、専守防衛から先制攻撃能力の保有を公式化するようになりました。

また、米国・日本・韓国の三か国は共同軍事演習「フリーダム・シールド」を継続的に実施しています。演習には毎年 2 万人以上が参加し、大規模な実戦想定訓練を含むもので、とりわけ朝鮮半島や台湾海峡をめぐる情勢においては、軍事的緊張が高まる一因となっています。

こうした軍事演習は北東アジアだけにとどまらず、アジア太平洋全体に拡大してい

ます。

2025年7月22日には、米国・カナダ・日本・韓国の4か国による多国間共同空軍演習「レゾリュート・フォース・パシフィック(REFORPAC)」が西太平洋地域で実施され、過去最大規模であると報じられました。

さらに、日本政府は2025年度の防衛予算を過去最大規模にまで拡大する方針を示し、米国から中距離および長距離ミサイルを約37億ドルで購入する契約を締結しました。軍拡は、日本が侵略戦争へと急傾斜していることを象徴しています。

帝国主義は歴史的に民衆を搾取の対象としてしか見てきませんでした。まして、民衆の要求や願いを実現する政策を期待することはできません。

国内では福島原発事故の反省から休止、廃炉へ向かうはずだった原子力発電所は、矢継ぎ早に再稼働が進められ、国外ではイラン核施設への攻撃容認の動きが強まっています。

6月25日、トランプ米大統領はNATO首脳会議において、長崎、広島への原爆投下は必要悪だと発言（「広島や長崎をみれば、あれが戦争を終わらせたことがわかる。これ（イランの核施設攻撃）は違う形で戦争を終わらせた」）しました。

トランプの発言は、核兵器が帝国主義にとって各国を支配する手段であることを明白に裏付けるものです。

日本を平和な国にするためには、帝国主義の利己的な思想の影響をはじめ、日本社会に残るアジア差別、排外主義を克服しなければなりません。

侵略戦争をおこなったという歴史認識をもつことや贖罪意識だけでは、今現在、帝国主義者が着々と進めている朝鮮、中国にたいする侵略策動を阻止することはできません。

日本社会には、脱亜入欧、欧米崇拜思想が根強く残っており、その差別思想をあおりながら日本の反動的政策が貫かれる側面があります。

アジア諸国を尊重し協調する関係をうちたてるために、日本の侵略に抗してアジア諸国人民が命を賭して闘った歴史に深く学ぶことが大切です。

また、プロパガンダに影響されず正しい政治意識をもつことが重要です。

2024年10月の衆議院選挙では、参政党や日本保守党といった「新興右派政党」が支持を集め、それぞれ3議席を獲得しました。

夏の参議院選挙において参政党や国民民主党は外国人規制の強化を積極的に訴え議席を大きく伸ばしました。欧米各国では移民が人口の10～20%を占めています

が、日本は2~3%と一桁の違いがあります。

欧米では移民排斥を訴える右派勢力が伸長しており、そうした潮流が日本にも波及しています。移民、難民問題の根本には帝国主義の不公正な国際秩序があり、戦争策動があります。

対米従属、右傾化の政治を生みだすのは、客観的には反動的プロパガンダの影響が大きいといえますが、主体的には自らの思想教育活動、大衆的な運動展開の不十分性にあります。

自分たちが努力しない分、政治は右傾化し民衆の苦悩は深まっていきます。存在をかけて民衆の意識化、組織化に取り組まなければなりません。

チュチエ思想は自主のたたかいの基礎にして勝利の源

朝鮮の歴史は、政治的に覚醒し団結した人民の無限の力を示しています。

1945年8月9日、金日成主席が指導した抗日革命闘争は、1910年に始まる日本の植民地支配を打ち破り祖国解放の日を迎えました。

金日成主席は抗日武装闘争を指導し、人民を信じ団結させ独立を勝ちとりました。

金日成主席は1945年の対日決戦を前に、ソ連共産党幹部と会談した際、“朝鮮人は国の解放後何年ぐらいで独立国家を建設できるだろうか”という質問に次のように回答しています。

「わたしは長くても2、3年なら十分だろうと答えました。ヤルタ会談で戦後の朝鮮問題の処理が論議された際、ルーズベルトは、朝鮮人には「完全な独立を得るまでに約40年間の収拾期間」が必要だと言いました。彼は、朝鮮民族をひどく見くびっていたようです。わたしは、朝鮮人民が長期にわたる抗日武装闘争と民族解放闘争を通して政治的に大きく目覚め、鍛えられたことと、その過程で自力で国家を建設できる堅実な指導中核と広範な愛國勢力が形成され、豊かな闘争経験と無限の想像力、洗練された組織力と強力な動員力をそなえるにいたったことを力説しました」

また、金日成主席は解放後の朝鮮人民の建国闘争にどのような支援が必要だろうかと尋ねられたことにたいし次のように回答しています。

「わたしは、ソ連はドイツと4年間も戦い、今度はまた日本と大戦争をしなければならないのに、何の力があつて我々を援助するというのか、もちろん、援助してくれるのはありがたいが、我々は可能なかぎり自力で国づくりをするつもりだ、困難でもそうするのが将来のためにもよいと思う、わが国では歴史的に事大主義が亡国の根源として存在しつづけた、新しい国の建設では、事大主義の弊害が絶対に生じないようにするのがわたしの決心だ」
(『回顧録 世紀とともに』)

金日成主席は朝鮮を解放し社会主义を建設する厳しい闘争の過程で、一貫して民衆を信じ民衆に依拠する闘いをおしすすめました。主席の信頼にこたえ、朝鮮人民はどのような困難も乗り越えてたたかい抜いてきました。

朝鮮とは対照的に、帝国主義の横暴を許している背景には、国家が民衆よりも他国を頼り依存する姿勢があります。大国に従属する間は政治的経済的に安泰であるという幻想が、支配と介入を許す土壤を生んでいます。

朝鮮の歴史が教えているように、眞の繁栄と平和を実現するためには、自国民を徹底して信頼し依拠することが不可欠です。

他国に頼らず、自主的立場を堅持することこそが民衆中心の社会をきずき発展させる唯一の道です。他国に依存することなく、自主の立場を堅持してこそ、民衆中心の社会を築き持続的に発展させることができます。

2025年10月10日、朝鮮労働党は創立80周年を迎えます。

朝鮮労働党は創立80年の長い歴史のなかで一貫して人民を信じ依拠し、団結して革命と建設を成功裏におしすすめてきました。

理論上、社会は資本主義から社会主义へと発展すると言われていますが、現実には、多くの国々が一度は社会主义制度を確立しながらも、後に資本主義へと回帰しています。

現代においては、新たな社会を創造するための理論や展望を失っているがために、市場経済を取り入れた「社会主义国」や、理念を形だけにとどめた左派政党が数多く存在します。

朝鮮労働党は80年の歴史において、一貫して社会主义、共産主義を目標にかけ、民衆を中心とした社会建設を信念をもっておし進め、着実に成果を蓄積してきました。

2024年12月末に開催された朝鮮労働党中央委員会第8期第11回総会拡大

会議では、「人民大衆第一主義」を掲げ、チュチエの革命偉業の最終達成に向けた「全方位的発展」と「栄える全面的興隆」の道を進むことが宣言されています。

民衆を信じチュチエ思想に沿ったたたかいをおし進める

各国の自主化は真の平和と尊厳を実現するためのもっとも重要な条件となります。

いま、世界は、帝国主義による霸権、経済的支配や文化的同化の危機にさらされています。こうした状況に立ち向かい、各国が自主権と尊厳を確立するためには、自主化が不可欠です。

自主化された世界を実現するためには、まず各国が自国の政治的・経済的・軍事的な主権を確立し、他国の自主権を尊重する国際関係を築くことが重要です。

各国が対等であり、相互の制度や価値観を尊重し合う世界こそ、長く人類が願い続けてきた平和で公正な世界秩序への道となります。

チュチエ思想は、国と民族、民衆は自らの運命を自らの力で切り開くという理念を中心に据えています。

自主化の真の主体は各国の民衆です。民衆こそが、自国の運命の主人であり、自主の道を歩む原動力です。民衆が政治的に覚醒し、団結し、自らの根本的利益を守るために行動するとき、国家の自主性もまた現実のものとなります。

民衆の思想的組織的力量を高めることは、国の自主化にとって不可欠です。とりわけチュチエ思想の普及と学習は、民衆が自らを主人公とする社会を築くための思想理論的支柱となります。

チュチエ思想を広く普及し実践的な運動へと発展させていくためには、各における研究者や研究組織の存在が重要な役割を果たします。

チュチエ思想研究者は、チュチエ思想を自国の実情に照らして深く研究し、民衆の言葉でわかりやすく伝える使命を担っています。

チュチエ思想研究活動は単なる理論学習にとどまらず、民衆の思想的指針としての役割を果たさなければなりません。

理論が現実の変革に資するものであるためには、研究活動もまた民衆の実際の問題意識や関心に根ざしたものでなければなりません。

チュチエ思想の研究と普及をより実践的におし進めるためにはまず、研究者の拡大と組織の強化が大切です。思想的信念が強く、理論水準や組織的力量を備えた人

材を中心に、各国のチュチェ思想研究会を構築・発展させていくことが重要です。

つぎに、地域や職場、民衆に依拠したチュチェ思想普及活動が重要です。定期的な研究会、講演会、ニュースや理論雑誌の出版、ホームページ、SNS など多様な形式を通してチュチェ思想の普及を実現していくことが大切です。

特に青年に向けた活動が重要な鍵となります。

また、実践に結びつく研究の在り方が重要になります。

チュチェ思想を単なる理念としてではなく、経済、教育、地域社会づくりなど、現実の課題解決に結びつけながら研究し、その分野に携わる人々との連携を強めていくことが求められます。

いま、日本は古来の大切な産業である農業をつぶし、米国米を輸入する政策が進んでいます。7月、日米間の関税交渉では、米国は自動車関税引き下げの見返りとして農作物の輸入拡大を求めており、日本政府も“農産品を差し出す”と応じています。

日本の農業は長く続く減反政策で疲弊し、さらに膨大な米国米の輸入によって瀕死の状態に追い込まれています。

米作は心安らぐ里山の風景を生みだし、田植え、稻刈りの季節には歌い舞う文化芸術を育て、満々と水をたたえる水田は自然のダムとして環境を守ってきました。

ところが、いま政府の対米従属政策によって、日本は農業をはじめ、林業、漁業などの第一次産業が姿を消し、工業が大勢を占める異常な産業構造に陥っています。

勤勉に働き、誇りをもって生きてきた広範な民衆の要求を実現することと、チュチェ思想研究活動は強く結びついて行われなければなりません。

何よりも重要なのは、チュチェ思想の研究者自身が、民衆の根源的 requirement をかなえようとする自らの活動に確信と誇りを持ち、献身的に取り組んでいくことです。

思想の普及は、人間の意識を変え、社会を変える活動であり、それは長期的かつ地道な努力によってのみ実を結びます。

チュチェ思想の実践と普及に取り組むということは、民衆の尊厳と未来を支える最前線に立つことを意味します。その活動の一歩一歩が、自国の自主的発展、そして世界の自主と平和の未来へつながっていきます。

アジア・チュチェ思想研究所に結集したみなさんが、チュチェ思想研究者としての誇りも高く、積極的に活動し成果を蓄積されることを願ってやみません。